

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための重要な経営の仕組みとして認識し、グループ全社において積極的に取り組んであります。当社グループのコーポレート・ガバナンスにおきましては、「コンプライアンス及びリスクマネジメント推進活動」を積極的に展開することで内部統制機能を強化し、取締役会による経営監視機能と監査等委員会による監査機能を充実・強化させてまいります。それにより、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼に応える透明な企業統治体制を構築し、企業としての社会的責任を果たすとともに、持続的な成長による企業価値の向上を実現してまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

コードの各原則について全てを実施しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】

[更新]

【原則1-4 政策保有株式】

1.政策保有に関する方針

当社の純投資目的以外の投資を行う際の基本方針は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、事業戦略上の重要性、取引先との関係強化の視点から、保有する銘柄を総合的に勘案し、保有不要と判断された銘柄については適宜売却を進めることで、政策保有株式の縮減に努めてまいります。なお、当社では毎年1回取締役会において、政策保有している上場株式の保有状況・目的・資本コスト等を踏まえた採算性について報告した上で、保有方針の確認を実施し、保有が必要と判断された銘柄については、その保有目的を開示しております。

2.議決権行使の基準

当該株式に係る議決権の行使に関しましては、保有の戦略的位置づけや株式保有企業との対話などを踏まえたうえで、投資先企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するかどうかなどを基準に個別の議案を精査した上で、議決権を行使いたします。

【原則1-7 関連当事者間の取引】

当社が当社取締役との間で取引を行う場合には、取締役会規則に定められた取締役会付議基準に基づき、当該取引につき重要な事実を取締役会に上程し決議しております。また、当社役員全員及び重要な子会社の社長に対して、毎年1回、関連当事者間取引の有無について、アンケート調査を実施しており、関連当事者間の取引について管理する体制を構築しております。なお、当社がいわゆる大株主(主要株主)との重要な取引を行う場合には、取締役会付議基準に基づき、取締役会にて決議します。

【原則2-6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

当社は確定給付企業年金制度を採用しておりませんので、本原則には該当しません。当社においては、社員の老後の資産形成の手段として、選択制確定拠出年金を採用しております。確定拠出年金制度では、会社は退職金給付債務を負わず、拠出金の運用は加入者である社員自らが行いますので、会社には運用リスクはありません。

【原則3-1 情報開示の充実】

()会社の目指すところ(経営理念等)や経営戦略、経営計画

当社企業理念、共有すべき行動精神、中期経営計画を当社ホームページ

(URL: <https://www.ibiden.co.jp>)に掲載しております。

()本コードのそれぞれの原則を踏まえた、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

コーポレート・ガバナンスの基本方針を、上記「1. 基本的な考え方」のとおり制定しており、当社ホームページ及び有価証券報告書上でも公開しております。

()取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

当社の監査等委員でない社内取締役及び執行役員の報酬については、月額報酬と賞与により構成されております。監査等委員でない社内取締役の月額報酬については、株主総会にて決議された限度枠内で、各監査等委員でない社内取締役の役位に基づき算定し、取締役会で決議しております。また、賞与については、株主総会にて決議された所定の計算式に基づいた総額の範囲内で、監査等委員でない社内取締役の各々の業務に対する貢献度に基づき配分額を決定し、取締役会で決議しております。

執行役員の月額報酬については、取締役会で決議しております。その算定にあたっては、監査等委員でない社内取締役の月額報酬とのバランス、個々の業務能力の評価等を総合的に勘案して決定しております。また、賞与につきましても、支給金額については、取締役会で決議しております。その算定にあたっては、各執行役員の業績に対する貢献度等に基づいて決定しております。なお、監査等委員でない社内取締役及び執行役員の報酬及び賞与の内容につきましては、取締役会での決議に先立ち、取締役会の諮問機関として設置している監査等委員でない社外取締役をメンバーに含めた(任意の)指名・報酬委員会にて審議を行い、その内容を取締役会に答申しております。また、監査等委員でない社外取締役及び監査等委員である取締役(以下、監査等委員)の報酬については、業務執行から独立した立場であり、一定の金額の基本報酬のみ支給しております。

当社においては、株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、監査等委員でない社内取締役及び執行役員を対象として、株式報酬制度を導入しております。

()取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

経営陣幹部・監査等委員でない取締役候補については、的確かつ迅速な意思決定が可能な員数及び経営陣幹部・取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、適材適所の観点より総合的に検討し、選任・指名しております。また監査等委員候補につきましては、財務・会計・法律に関する知見、当社事業に関する知識及び企業経営に関する多様な視点のバランスを確保しながら、適材適所の観点より総合的に検討し、指名しております。上記方針に基づき、監査等委員候補につきましては、監査等委員会の同意を経て、取締役会で決議しております。なお、取締役候補の指名につきましては、取締役会での決議に先立ち、取締役会の諮問機関として設置している監査等委員でない社外取締役をメンバーに含めた(任意の)指名・報酬委員会にて審議を行い、取締役会に答申しております。また、取締役及び執行役員については、取締役及び執行役員就業規則において解任基準を定めており、当該基準及び(任意の)指名・報酬委員会における審議を踏まえ、取締役においては株主総会にて、執行役員においては取締役会にて決議する手続きを定めております。

()取締役会が上記()を踏まえて経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名についての説明
取締役の各候補者の経歴、選任理由等について、株主総会参考書類に記載しております。また、社外取締役候補については、個々の経歴に加えてその独立性について、株主総会参考書類に記載しております。

【補充原則4-1-1 取締役会の役割・責務】

当社においては、法令及び定款に準拠して、取締役会規則を制定し、取締役会自体として何を判断・決定するのか、付議基準を定めて明確化しております。また、その他の意思決定・業務執行については、組織・職制・業務分掌管理規程及び権限規程を制定し、経営陣が執行できる範囲を明確にしております。

【原則4-9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

監査等委員でない社外取締役の選任にあたっては、会社法及び当社が上場する金融商品取引所が定める基準に加え、会社経営もしくは業界に関する豊富な経験と高い識見を重視しております。また、監査等委員である社外取締役の選任にあたっては、財務・会計・法律に関する豊富な経験と高い知見を重視しております。当社においては、以上の条件を充たし、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれの無い者を独立役員として登録しております。

【補充原則4-11-1 取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方】

取締役会による的確かつ迅速な意思決定が可能な員数及び取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、適材適所の観点より、総合的に検討した上で、(任意の)指名・報酬委員会の答申を参照しつつ、取締役候補を指名しております。

【補充原則4-11-2 取締役の他の上場会社の役員兼任状況】

事業報告及び株主総会参考書類において、各取締役の他の上場会社を含む重要な兼職を開示しております。

取締役は、その役割・責務を果たすために必要となる時間・労力が求められることから、他の上場会社の役員を兼任する場合は、取締役会または監査等委員会の出席率に影響の無い範囲にとどめることとしております。当社においては、事業報告及び株主総会参考書類において、各取締役の他の上場会社を含む重要な兼職及び取締役会または監査等委員会への出席率を開示しております。

【補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性について分析・評価した結果の概要】

当社においては、取締役会全体が実効性を持って機能しているかを検討し、その結果に基づき、問題点の改善や強みの強化等の適切な措置を講じていく継続的なプロセスにより、取締役会全体の機能向上を図ることを目的とし、取締役会の実効性に関する分析・評価を毎年実施しております。以下にて、2018年度の分析・評価結果の概要を記載いたします。

1. 評価の方法

1) 社外を含む全ての取締役に対し、評価の主旨等を説明の上、2019年2月から3月にかけて取締役会事務局(経営企画部 経営企画グループ)が作成した「2018年度取締役会実効性評価アンケート」に基づき、全取締役が自己評価を実施いたしました。

2) 評価項目

評価を実施した大項目は以下のとおりです。

議論・検討の実効性

監督機能の実効性

リーダーシップの実効性

環境整備状況の実効性

株主・ステークホルダーへの対応の実効性

取締役会の構成等に関する実効性

3) 評価方法

調査は記名方式とした。

評価尺度は5段階評価とした。(5…優、3…可、1…不可)

集計は「監査等委員でない社内取締役」と「監査等委員でない社外取締役・監査等委員」を区別して実施した。

分析は、評価の低い項目及び「監査等委員でない社内取締役」と「監査等委員でない社外取締役・監査等委員」の評価結果のギャップが大きい項目について、重点的に実施した。

評価・分析結果を取締役会に開示し、2019年3月29日開催の取締役会において、「取締役会全体の実効性評価結果」を決議した。

2. 分析・評価結果の概要

各取締役による評価アンケートの集計の結果、全ての大項目(上記1.2)に記載)について、社内取締役及び社外取締役・監査等委員ともに、3.0以上の評価点となっており、当社取締役会として、取締役会全体においての実効性はおおむね確保できていると分析・評価いたしました。

一方で、主に以下の点につきましては、課題や工夫の余地が見られると認識し、当社及び当社取締役会といたしまして重点的に対応してまいります。

1) 認識した課題

(社外取締役に対する)会日に十分先立った資料配付

社内における多様性の確保に向けた取組み

2) 当社の対応

従前より実施しております取締役会開催前の事前説明に加え、2018年度において、セキュリティが確保されたファイル共有システムを導入し、なるべく早い段階で情報共有を図り、従前に比べて十分な事前検討が可能なプロセスを構築しました。今後は、構築したプロセスを有効に活用し、重要な議案については、骨格が確定した段階で、取締役会資料及び関連する社内資料を共有することで、十分な事前確認が可能となるようにしてまいります。

当社においては、2017年度より「女性活躍推進ポジティブアクション活動」(以下:活動)を開始しております。女性管理職(課長級以上)比率の向上に向け、その母集団となる係長級の女性社員の育成・登用に向けた支援に加え、対象となる女性社員の上司への意識教育を積極的に進めております。活動の結果、活動開始前(2016年度)は、女性の管理職(課長級)0名、同:係長級3名でしたが、2019年度(2019年4月1日時点)においては、管理職(課長級)2名、係長級11名となっております。今後も、女性だけでなく外国人やベテラン社員、さらには障がい者も含めた多様な人材が、一人ひとりの強みを生かし、活き活きと活躍できる職場環境づくりを積極的に進めてまいります。

当社取締役会においては、今回の評価結果及び課題への対応を踏まえ、今後も実効性の向上を図ってまいる所存です。

【補充原則4-14-2 取締役に対するトレーニングの方針】

当社の取締役については、各自が必要な知識の習得及び役割と責務の理解ができるよう、適宜外部の研修、セミナー等を受講できるように費用面も含め、支援する体制としてあります。特に新任の監査等委員でない社内取締役に対しては、新任取締役向け講習会の受講を促し、必要な知識等の理解促進に努めています。また、常勤監査等委員については、コーポレート・ガバナンスの重要な一翼を担うべく、日本監査役協会が開催する講習会や勉強会に加えて、社外の交流会に参加し、監査等委員として必要な知識の習得及び監査等委員の役割と責務の理解促進に努めています。これらの取組みと併せて、会社法及び時々の情勢に適した内容で社外の専門家等による監査等委員でない社内取締役及び執行役員向けの講習会を定期的に開催しております。

【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、株主からの対話(面談)の申込みに対しては、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で前向きに対応しております。当社では、株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針を、取締役会において検討・承認し、開示しております。

()当社のIR活動は、経営企画本部担当執行役員がIR担当として総括し、主管部門を経営企画本部経営企画部経営企画グループとしてあります。

()当社は株主との対話において、決算説明会をはじめとした様々な取組みを通じて、積極的な対応を心がけており、その対話を補助する社内のIR担当、経営企画、財務、法務、総務の各部門は、情報共有を確実に行い、密接に連携しております。

()当社の主なIR活動は次のとおりです。

定時株主総会:年1回(議長:代表取締役社長)

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会:年2回(決算・第2四半期決算発表後に代表取締役社長が説明実施)

取材対応:四半期ごとに実施

海外投資家向け説明会:証券会社主催のIRフォーラムに適宜参加(代表取締役社長が説明実施)

当社ウェブサイト:IR関連資料(決算説明会資料・決算短信・株主総会招集通知・適時開示資料・プレスリリース・各種報告書)を掲載

()対話において把握した株主の意見等は、必要に応じて代表取締役社長、関係する取締役及び部門へフィードバックし、情報の共有・活用を図っています。

()インサイダー情報の管理につきましては、四半期決算日から発表日までをサイレント期間として、投資家との対話を制限とともに、社内のディスクロージャー規則・インサイダー取引管理要領に基づき、情報管理の徹底を図っております。また、イビデン社員行動基準において、社員全員にインサイダー情報の取扱いに関する留意事項を教育しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率 更新

30%以上

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,191,056	5.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,876,400	5.63
株式会社デンソー	7,712,900	5.51
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,362,700	4.55
株式会社豊田自動織機	6,221,500	4.45
株式会社大垣共立銀行	4,150,000	2.97
株式会社十六銀行	4,130,200	2.95
イビデン協力会社持株会	3,996,504	2.86
ノーザントラストカンパニー エイブリイフシー リ ユーエス タックス エグゼンブテド ペンション ファンズ	3,442,950	2.46
ジェーピー モルガン チェース バンク 385635	3,285,000	2.35

支配株主(親会社を除く)の有無

親会社の有無

なし

補足説明 更新

大株主の状況は、2019年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しています。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部、名古屋 第一部
決算期	3月
業種	電気機器
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際ににおける少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	23名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	12名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	6名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	6名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
山口千秋	他の会社の出身者										
三田敏雄	他の会社の出身者										
吉久光一	学者										
加藤文夫	税理士										
堀江正樹	公認会計士										
川合伸子	弁護士										

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d. e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
山口千秋			同氏は2015年6月まで株式会社豊田自動織機の代表取締役副社長として同社の業務執行に携っておりました。同社と当社の間には、当社製品の売上取引がありますが、金額は2018年度の当社売上の2%未満であり、重要性が無いと判断します。	企業経営の分野をはじめとする豊富で幅広い経験、知識等に基づく公正性、客觀性に富んだ助言や監視を適切に遂行、独立役員の基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者として、当社の適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への助言を期待できると判断したため。

三田敏雄		同氏は2010年6月まで中部電力株式会社の代表取締役社長執行役員として、同社の業務執行に携わっておりました。同社と当社の間には電力の消費及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)に基づく取引関係がありますが、当社から同社への支払い金額及び同社から当社への支払い金額とともに、2018年度の当社及び同社の連結売上高の2%未満であり、重要性が無いと判断します。なお、同氏の現任は中部電力株式会社の相談役、名古屋鉄道株式会社の監査役及び中部日本放送株式会社の監査役であり、各社の業務執行に携わっておりません。	企業経営の分野をはじめとする豊富で幅広い経験、知識等に基づいた助言や監視を遂行、独立役員の基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れの無い者として、当社の適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への助言を期待できると判断したため。
吉久光一			学識経験者としての学術的な視点及び大学の経営に携わることで得られた高度な知見に基づく助言や監視に加えて、地元大学との産学連携を促進することを期待、独立役員の基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れの無い者として、当社の適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への助言を期待できると判断したため。
加藤文夫			税理士として培われた高度で豊富な知識・経験等に基づいた発言と、経営全般の監視が可能であり、独立役員の基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者として、当社の適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への助言を期待できると判断したため。
堀江正樹		同氏はフタバ産業株式会社の社外取締役(現任)であります。同社と当社の間には、当社製品の売上取引がありますが、金額は2018年度の当社売上の2%未満であり、重要性が無いと判断します。	公認会計士として培われた高度で豊富な知識・経験等に基づいた発言と、経営全般の監視が可能であり、独立役員の基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者として、当社の適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への助言を期待できると判断したため。
川合伸子			弁護士として培われた高度で豊富な知識、経験に加えて、多様性の観点に基づいた発言と、経営全般の監視が可能であり、独立役員の基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者として、当社の適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への助言を期待できると判断したため。

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	5	2	2	3	社外取締役

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無

なし

現在の体制を採用している理由

常勤の監査等委員2名が在籍しており、専任の補助すべき取締役及び使用人の配置は不要と判断しております。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況 [更新](#)

常勤監査等委員は会計監査人及び監査担当部門と3ヶ月に1度、監査協議会を開催するとともに、法令及び諸規定に基づく監査を当社及びグループ会社に対して連携して実施しております。

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

あり

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性 [更新](#)

委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名・報酬委員会	6	0	3	3	0	0 社外取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	指名・報酬委員会	6	0	3	3	0	0 社外取締役

補足説明

社内取締役のうち、1名は監査等委員であり、オブザーバー(議決権無し)として参加しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数

6名

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入、その他

該当項目に関する補足説明 [更新](#)

監査等委員でない社内取締役の賞与として、各事業年度の連結当期純利益の0.5%と当該事業年度の年額配当金総額の1.6%との合計額(ただし年額4.4億円を上限とし、計算の結果生じる百万円未満の数字については、これを切り捨てる)を支給することを2017年6月16日開催の第164回定時株主総会において、決議いただいております。

当社の監査等委員でない社内取締役の報酬は、固定報酬である「月額報酬」と業績結果を反映する「インセンティブ報酬」により構成されております。なお、監督機能を担う社外取締役及び監査等委員は、固定報酬となっております。

固定報酬である月額報酬は、役位及び勤務形態別に定めた額とし、(任意の)指名・報酬委員会の答申内容を踏まえ、株主総会で決議された総額の範囲内で取締役会において決議しています。インセンティブ報酬については、当社では株式報酬及び賞与が該当します。株式報酬につきましては、当社においては、当社株式の価値と取締役報酬の連動性を明確にするため、2017年度より、監査等委員でない社内取締役を対象に役位等に応じて、ポイントを付与し、退任時に株式を付与する信託を用いた株式報酬制度を導入いたしました。また、賞与につきましては、純利益及び配当金額により算出する所定の計算式に基づいた総額をベースに、監査等委員でない社内取締役の業績に対する貢献度及び(任意の)指名・報酬委員会の答申内容を踏まえ、取締役会で決議しております。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【原則3-1 情報開示の充実】()取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続に記載しております。

【社外取締役のサポート体制】

取締役会議案の骨格が確定した段階で、社外取締役との情報共有を図ることができる仕組みを導入しており、社外取締役が取締役会開催前に、十分な事前検討が可能となるプロセスを実施しております。さらに、特に専門性の高い設備投資議案については、取締役会の開催前に、提案取締役もしくは取締役会事務局が、社外取締役に対して事前説明を実施するサポート体制をとっております。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
多賀潤一郎	名誉顧問	各種財界・業界団体等の社外活動に従事 (経営非関与)	非常勤・報酬無	1991/6/27	定めなし
岩田義文	最高顧問	各種財界・業界団体等の社外活動に従事 (経営非関与)	非常勤・報酬有	2007/3/31	定めなし

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数

2名

その他の事項

[更新](#)

元代表取締役社長等であった相談役・顧問は、長年にわたり当社の経営に携わった経験や知見を活かし、各種財界・業界団体等の社外活動に従事しておりますが、当社の経営のいかなる意思決定にも関与しておりません。また、相談役・顧問の選任にあたっては、(任意の)指名・報酬委員会に諮問し、取締役会の決議により選任、透明性・客観性の確保に努めています。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) [更新](#)

【現状の体制の概要及び現状の体制を採用している理由】

取締役会の運営については、公正で透明度の高い経営を実現するために、6名の社外取締役に加わっていただいている、経営の助言を受けています。指名・報酬決定等にあたっては、公正で透明度の高い手続きを担保するため、(任意の)指名・報酬委員会を設置している。また、スピーディな経営の意思決定並びに業務執行の一層の迅速化を図るため、執行役員制度を導入している。なお、取締役会の意思決定及び代表取締役等の業務執行に対しては、監査等委員会の強力な牽制作作用をもって、これを監視している。

【社外取締役に関する事項】

当社の適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への助言機能を確保するため、社外取締役6名が就任し、取締役会における議案・審議につき、必要な発言を適宜行なうなど、上記目的のため必要な行動が確保されている。

【監査等委員の機能強化に向けた取組状況】

監査等委員は、取締役会など主要な会議に出席し、取締役の職務執行の監査を、さらに常勤監査等委員は、内部監査部門である監査担当部門及び会計監査人と連携し、法令及び諸規定に基づく監査を当社及びグループ会社に対して実施している。なお、財務・会計・法律に關し相当程度の知見を有する社外監査等委員(3名)が就任している現状をもって、上記機能を適切に担保している。

【独立役員の確保の状況に関する記載】

当社においては、山口取締役、三田取締役、吉久取締役、加藤監査等委員、堀江監査等委員、川合監査等委員が、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者として、当社の適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への助言を期待できると判断したため、独立役員として選任している。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は取締役会のより迅速な意思決定と、監査等委員が取締役会における議決権を持つこと等による監督機能の強化を図るため、2017年6月より監査等委員会設置会社に移行いたしました。経営の意思決定を公正で透明度の高いものとするために、当社においては社外取締役6名(うち監査等委員3名)の体制をとっています。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

補足説明	
株主総会招集通知の早期発送	株主が早期に招集通知を確認できるよう、早期に発送しております。
集中日を回避した株主総会の設定	多数の株主が総会に出席できるよう、集中日を避けて総会を開催しております。
電磁的方法による議決権の行使	インターネット、携帯電話による議決権の行使を可能としております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに、参加しております。
招集通知(要約)の英文での提供	当社英文ホームページにおいて、英文招集通知を掲載しております。
その他	招集通知(和文・英文)を発送の1週間前までに当社ホームページ及びプラットフォームに掲載しております。

2. IRに関する活動状況

補足説明		代表者 自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャー規則は有るが、開示していません。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催		なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	アナリスト・機関投資家向けに、年2回決算・中間決算発表後に説明会を開催しております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	証券会社主催のIRフォーラムに適宜参加しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	当社ホームページにおいて、決算短信、株主総会招集通知、適時開示資料、プレスリリース、各種報告書及び説明会資料を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	経営企画本部 経営企画部 経営企画グループ	
その他	説明会資料は原則として全て英訳し、和文と同時もしくは和文開示後、速やかに開示しています。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

補足説明	
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	イビデン社員行動基準及びイビデン社会的責任管理基準において各ステークホルダーの尊重について説明しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社「CSRレポート」を作成し、ホームページで公開しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	ディスクロージャー規則により開示方針を定めております。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

- 1) 取締役及び使用者の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役職員等に対し、「国内外の法令、定款、社内規程及び企業倫理の遵守」を徹底し、オープンでフェアな企業活動を通じて国際社会から信頼される会社を目指すことをコンプライアンス基本方針とする。
コンプライアンス推進活動(関連規程の整備・実践状況確認・啓発活動)は、担当執行役員に指名されたコンプライアンス推進担当部門長が実施し、代表取締役社長が委員長であるコンプライアンス全社推進委員会(事務局:コンプライアンス推進担当部門)へ報告される。
コンプライアンスに違反する行為を発見した場合の報告体制として、正規の報告ラインに加え、複数のコンプライアンス相談窓口を設置している。コンプライアンス相談窓口には、社内窓口担当者に顧名で通報できるものと、外部専門家に直接匿名で通報できるものがある。
万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、担当執行役員に指名されたコンプライアンス推進担当部門長を委員長とするコンプライアンス委員会が設置され、当該事態の対応と処分及び再発の防止を審議し、特に取締役との関連性が高いなどの重要な問題は取締役会に報告される。
財務報告の適正性・信頼性を確保するための内部統制体制を検証し運用するとともに、経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示を実施する。
取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役6名が在任しており、強力な牽制機能を確保する。
- 2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会での決議状況及び各取締役の業務執行の決裁状況並びにその監督等に係る情報・文書等は、社内規程に従い、適切に保存及び管理を実施する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
経営を取り巻く各種リスクを分析し、株主、顧客及び役職員等の安全と経営資源の損失低減及び再発の防止を図り、事業継続を可能にすることをリスクマネジメント基本方針とする。
リスクマネジメント推進活動は、担当執行役員に指名されたリスクマネジメント担当部門長が実施し、代表取締役社長が委員長であるリスクマネジメント全社推進委員会(事務局:リスクマネジメント担当部門)へ報告される。
経営企画担当部門担当執行役員は、内部監査等により損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、組織的に迅速な対応を指揮するとともに損失の未然防止を図る。また、大規模な事故、災害等が発生した場合は、直ちに対策本部を設置し、損失の最小化に努める。
- 4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
連結中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき、業績目標及び予算を提示し、それぞれの業務担当執行役員が、目標達成のための活動を行う。経営企画担当部門担当執行役員は、設定した目標が当初の予定どおりに進捗しているか、経営会議での各担当執行役員による業績報告を通じ定期的に検証を行う。
業務執行のマネジメントについては、取締役会及び経営会議への付議事項に関し、当該事項を漏れなく付議することを遵守する。
日常の職務執行に際しては、組織・職制・業務分掌管理規程及び権限規程等に基づき、権限の委譲を適正に行い、稟議規程に定める決裁基準等に基づき決裁権限のある責任者が適正かつ効率的に職務の執行を行う。
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の子会社全体の内部統制を担当する統括管理部署を、経営企画担当部門とし、他の内部統制推進部門と連携し、各社への指導・支援を実施する。
グループ会社決裁管理規程に基づき、子会社の取締役及び取締役会の重要な業務執行が当社に対し事前に報告され、当社の意思決定が適正に行われる体制とする。
監査担当部門担当執行役員に指名された監査担当部門長は、子会社の内部監査室又はこれに相当する部署を担当する取締役と十分な情報交換を行い、内部監査体制の実効を確保する。
- 6) 監査等委員会の監査体制を実効化するための関連事項の整備
現在、監査等委員会の職務の補助使用人は設置していない。監査等委員会がその職務の補助使用人を置くことを求めた場合においては、専任又は兼任の補助使用人を配置するものとする。
当該補助使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とし、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行する。
役職員等は、監査等委員会の定める監査等委員会規則及び監査等委員会監査等基準に従い、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査等委員が求める報告及び情報提供を行う。また、当社は役職員等の監査等委員会への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。
役職員等は、業務の適正を確保する上で必要な各種会議への常勤監査等委員の出席を求め、当該監査等委員が審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。また、監査等委員会と代表取締役、監査等委員会と会計監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。
当社は監査等委員会が必要と認めるときは、監査に必要な外部専門家費用等の監査費用を認める。

7) その他

当社は、金融商品取引法において求められている「財務報告に係る内部統制」の整備について、基本計画と方針に基づき、当社グループとしての財務報告の適正性を確保するための内部統制体制を検証し運用するとともに、その信頼性を確保するためにモニタリングや内部監査の体制を整備し、着実に推進活動を実施する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- 1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社グループは、「イビデン社員行動基準」に基づき、役職員が、反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で臨み、法律・企業倫理に違反する行為が一切ないよう細心の注意を払うことを基本方針としている。
- 2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
「イビデン社員行動基準」において、「反社会的勢力・団体からの接触を受けたとき、またはトラブルに巻き込まれそうになったときは、個人で対応することは避け、直ちに対応統括部署に相談すること」を規定し、コンプライアンス教育の実施により、役職員に周知徹底している。
対応統括部署を経営企画本部 人事・総務部とし、不当要求防止責任者を設置している。
反社会的勢力の不当要求に備え、平素より顧問弁護士及び所轄警察署と緊密な連携を行っている。また、警察が主催する連絡会等に定期的

に参加するなど、反社会的勢力に関する情報を収集・管理している。
当社所定の標準契約書式に反社会的勢力との排除条項を盛り込んでいる。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

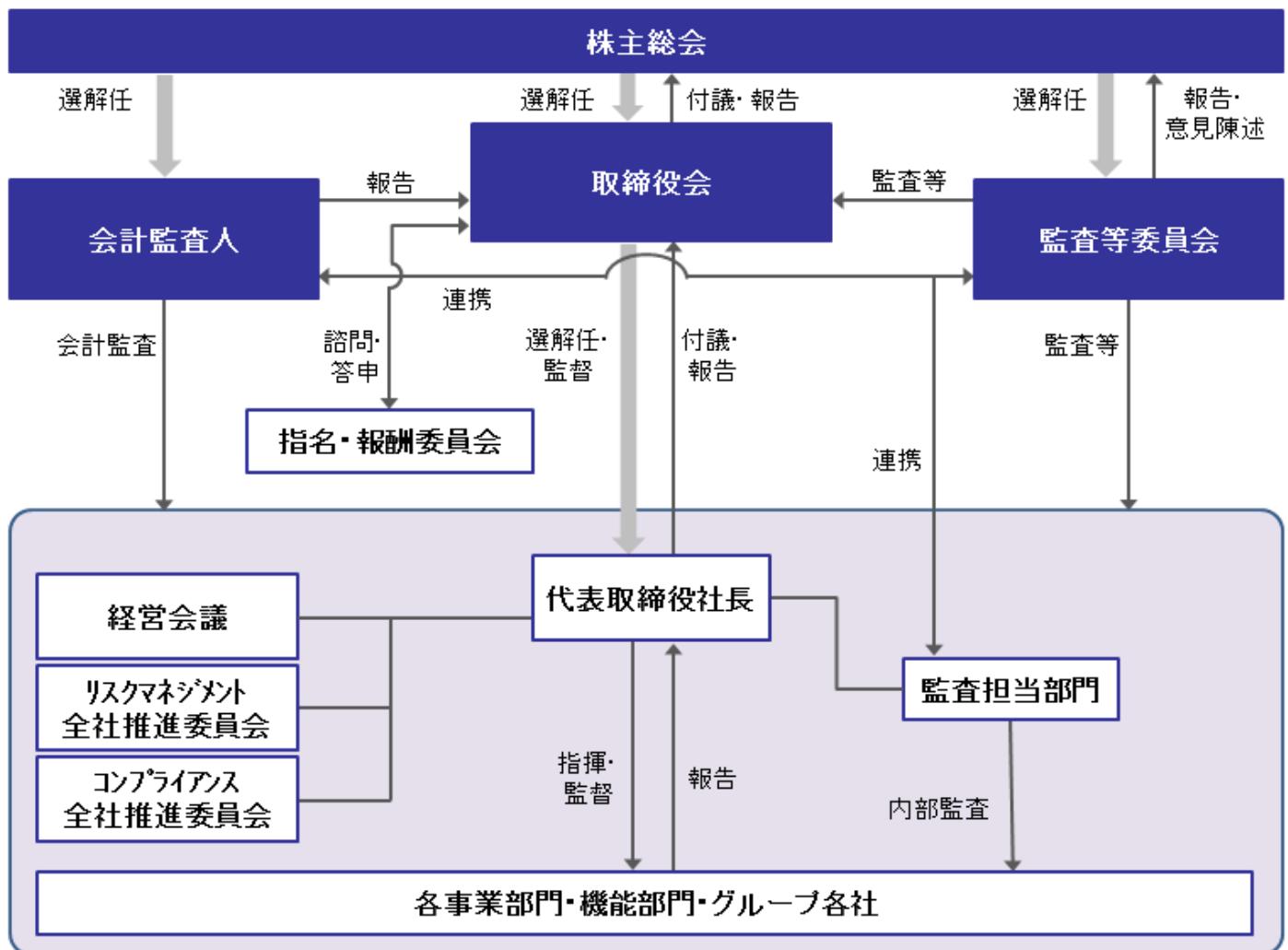
買収防衛策の導入の有無

なし

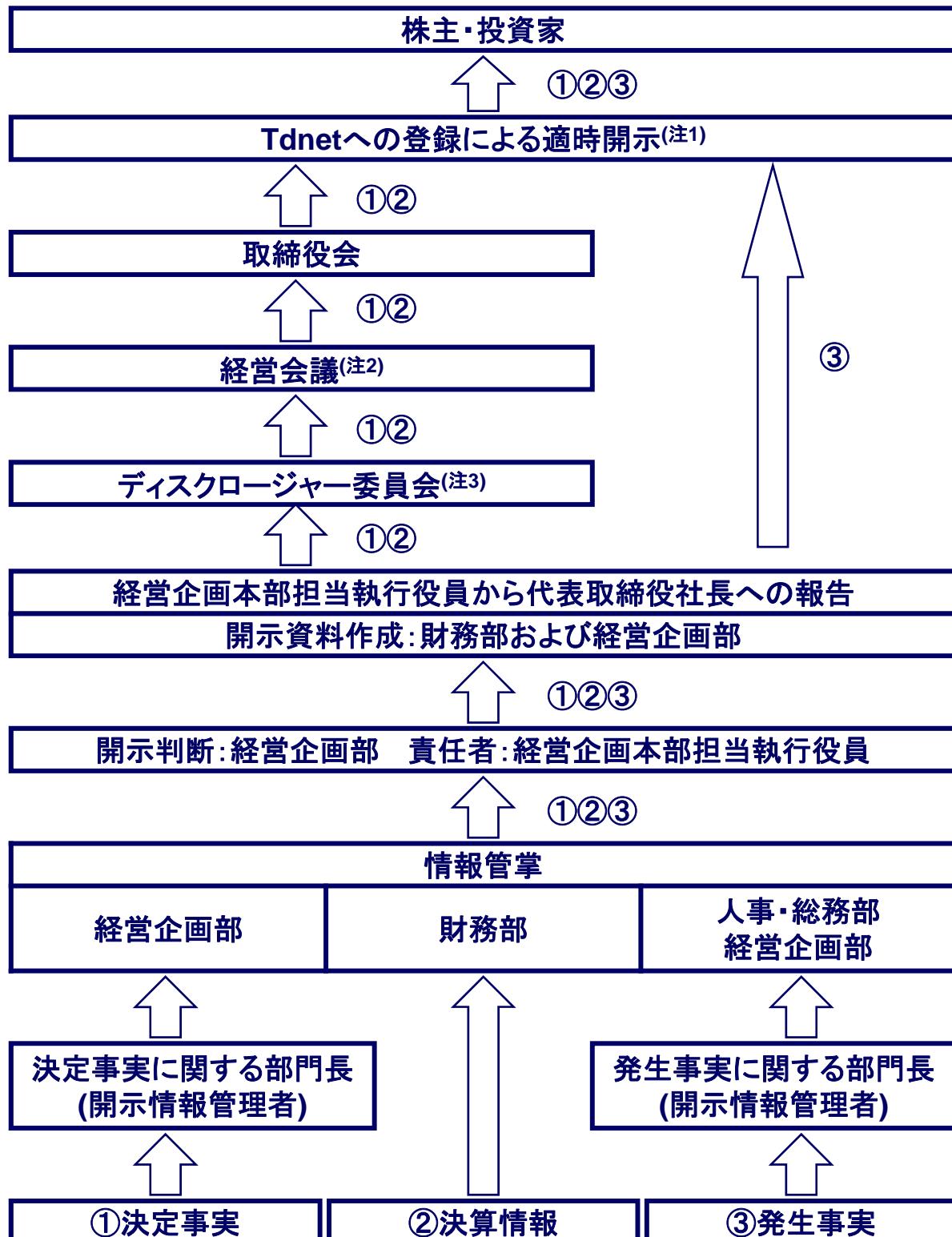
該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

【当社グループの内部統制システムの模式図(参考資料)】



【当社グループの適時開示に係る社内体制の模式図】



(注1) 開示内容によって、Tdnetへの登録、当社ウェブサイトへの掲載に加え、適宜、記者会見、資料投函なども行う。

(注2) 経営会議とは、取締役会に次ぐ重要事項についての審議機関である。

(注3) ディスクロージャー委員会は、情報の重要性に応じて事務局(財務部、経営企画部)が必要と判断した時、及び開示情報管理者が事務局に要請した時に、事務局の招集により開催するものとする。事務局は、開示情報管理者からの要請があった場合、正当な理由がない限り本委員会の招集を行わなければならない。